

恐慌論の体系構成における問題点(Ⅰ)

——久留間鮫造氏の所説の検討を中心に——

高 木 彰

目 次

はじめに

- (一) 久留間恐慌論体系の概容
- (二) 恐慌論の基本命題について
 - ① 資本主義の「基本的矛盾」について……以上本号
 - ② 「基本的矛盾」と恐慌について
 - ③ 「生きている矛盾」について
- (三) 久留間恐慌論の体系構成について
 - ① 「本来の恐慌論」と「産業循環」との二元的構成について
 - ② 「本来の恐慌論」の構成について

は じ め に

マルクスは、その「経済学批判体系」プランにおいて、「世界市場と恐慌」(Gr. 29)を体系の最終範疇として設定したうえで、「この世界市場のところでは、生産は総体性として措定されており、また同様にそのあらゆる契機が措定されている。だが同時にここではすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はこの場合またも同様に全体の前提をなし、その担い手をなす。そのさい恐慌は、前提をのりこえよ、という全般的な指示であり、新しい歴史的形態の受容への促迫である」(Gr. 139)、或は、「最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家をこえて広がっていくこと。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態との解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に措定すること」(Gr. 175)としている。マルクスは、世界市場恐慌において「ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的総括と強力的調整」(Meh. II・282)がおこなわれると同時に、恐慌を「新しい歴史的

形態の受容への促進」として、「個人的労働を社会的労働として現実的に決定する」契機として位置付けているのである。即ち、恐慌は、資本制生産の諸矛盾の集中的発現として、すべての経済現象の帰結として把握されると同時に、その恐慌の週期的経過と体制的危機、社会変革の客観情勢の成熟との必然的連関性の把握が指向されているのである。恐慌は、資本制生産の矛盾の一つの解決方法であり、その矛盾の運動形態であるとはいえ、恐慌にいたる過程は資本制経済のあらゆる矛盾が綜合、累積されてゆく過程であるがゆえに、それは諸規定の総括として、真に具体的なものとして把握されねばならないのである。マルクスにとって、恐慌は、「世界市場との関連におけるそのもつとも具体的な包括的な形態における研究の対象」⁽¹⁾とされていたのである。

それ故、恐慌論は、「経済学の体系において最終の地位を占めるもの」⁽²⁾として、「経済学の全体系の総括者たる地位に立つ」⁽³⁾ものとして把握されねばならないといえよう。恐慌が、一面では資本制生産の諸矛盾の集中的爆発であり、その一時的解決の形態であり、他面ではその週期的経過において、資本主義的生産様式そのものの崩壊の客観的条件を成熟させるものであるとすれば、恐慌論は、資本制生産の諸矛盾の展開と累積の諸過程を、包括的に、且つ、体系的に解明する理論構成をもつものであると同時に、その諸矛盾の週期的爆発を必然性において解明する理論として、従って、産業循環の理論として把握されねばならないのである。恐慌論は、資本制生産の諸矛盾の爆発のみではなく、その循環的性格を解明する理論でなければならないのである。かかる点からして、恐慌論は、マルクス経済学自体の「生命力と発展性の証しのための試金石」⁽⁴⁾としての意義をもつものといえよう。

しかし、世界市場恐慌の問題は、独自固有の考察対象としては、『資本論』

(1)、(2) 高木幸二郎〔8〕5ページ。

(3) 〔8〕11ページ。

(4) 〔8〕「はしがき」i ページ。

の外に配置された問題であり、マルクスその人の手によって体系的叙述をあたえられなかった問題である。とはいえ、「恐慌の基礎的一般的な諸規定」⁽⁵⁾、恐慌の基本的な諸契機は、『資本論』全3部において考察されているのであり、その意味では、『資本論』は、「恐慌論の基礎的部分」⁽⁶⁾として位置付けられうるものといえよう。

マルクスは、『資本論』において、「近代社会の経済的運動法則」の解明を意図したのであるが、それは、「資本主義社会の矛盾にみちた運動」は、「近代産業が通過する週期的循環の転変」(Kap. I・18)とその頂点たる過剰生産恐慌において、もっとも痛切に感じられるのであり、資本はそのような恐慌を基本的契機とする螺旋的な週期的循環運動を描きながら、資本そのものの否定に導くことを内的必然性において解明するということであり、従って、「規則的に回帰する破局は、より高い規模での反復へ、そして最後にはその(資本の……引用者)暴力的な転覆へとみちびく」(Gr. 636)ことを、「一つの自然史的過程」(Kap. I・16)において解明するということである。恐慌は、資本制生産から「自然史的過程」の必然性をもって生みだされると同時に、資本自身を否定する契機であるということである。恐慌の基礎理論も、まさしくこの『資本論』の方法に基づいて構成されねばならないのであり、『資本論』が恐慌の基礎理論を体系的に展開するものとして把握される所以もそのことを意味しているものといえよう。

かくて、『資本論』や『剰余価値学説史』やその他のマルクス、エンゲルスの著作、論文に依拠して、恐慌論(特に、その基礎的部分)の総合的・体系的構成を図ることは、マルクス経済学における重要な課題の一つとされてきたのであり、過去にも幾多の試みがなされてきたのである。⁽⁷⁾ 本稿において

(5) 〔8〕11ページ。

(6) 久留間敏造〔1〕76ページ。この点に関連して、藤塚知義氏は、「『資本論』における恐慌の論理体系を追跡することは、その経済学の全体系の理解にとっての核心をなすもの」(〔21〕序文 ii~iii ページ)とされている。

(7) もっとも、エルスナーのように、『資本論』や『剰余価値学説史』の中に「完成された恐慌理論を見いだすことができる」(〔19〕14ページ)という主張もある。

検討の素材とする久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』「恐慌」Ⅰ～Ⅳ（大月書店，1972～6年）もその一つであるといえよう。それは『レキシコン』という性格から，例えば，富塚良三氏のように「総じて『レキシコン』の構成は，必要な結節と連繫を欠き，マルクスの恐慌論体系を復元しようとするものであるよりは，恐慌の諸契機のために平面的な羅列におわっている⁽⁸⁾」とか，或は，「『レキシコン』もその説明である葉も諸契機の内的連繫や相互関連を明らかにしようとせず，恐慌論を展開しようとする場合にわれわれを悩ます難問を解く鍵は殆んど与えてくれていない⁽⁹⁾」と評される側面が全くないとはいえないのである。しかし，『レキシコン』では一定の恐慌論の体系構成と理論的前提のもとに，恐慌の基本的契機が提示されているのであり，更に，『レキシコン』に付された「葉」では，項目の説明のみならず，従来の恐慌論に対する批判で種々の興味ある論点が挙示されているのである。それは，恐慌と産業循環の基礎理論の体系的構築を意図する者にとつて，検討されておかねばならない素材であるといえよう。⁽¹⁰⁾

（一）久留間恐慌論体系の概容

久留間氏は，既に，1929年に〔1〕において，「次に来るべき一大危機」の「理論的基礎の究明」こそは，「真にマルクスのな恐慌論の課題でなければならぬ」とされ，それはとりもなおさず「マルクスが，その『経済学批判』の全体系を通じて実現を企図したところのもの」であり，「『経済学批判』の全体系は同時に恐慌論の一大体系——もしくは，全体の総括的結論的部分としての『恐慌論』に集注すべき一大体系——でなければならぬ⁽¹¹⁾」とき

(8)，(9) 富塚良三〔3〕275ページ。

(10) 以下の本文において，『レキシコン』の「葉」からの引用については，本文中に「葉」の番号と頁数のみを（No. 6, p. 15）というように略記した。更に『経済学批判要綱』，『剰余価値学説史』，『資本論』は，夫々（Gr），（Meh），（Kap）と略記し，それ以外のマルクス，エンゲルスの著作については，『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）から引用したが，それらは単に巻数と原書頁のみを（Werk. 15. 45）というように記した。

(11) 〔1〕58～9ページ。

れた。この久留間恐慌論の体系的展開は、その後提示されなかったのであるが、今回の『レキシコン』「恐慌」Ⅰ～Ⅳは、その体系の基礎的部分の構成を意味するものである。特に、以下に挙示する中項目はその概容を端的に伝えるものである。

「本来の恐慌論」（「恐慌」Ⅰ～Ⅲ）

- Ⅰ．恐慌の本質規定
- Ⅱ．恐慌論の方法
- Ⅲ．貨幣は直接的な物々交換の諸矛盾を止揚するが、しかし、それはただ、この諸矛盾を一般化することによってである
- Ⅳ．商品流通のもとで現われる恐慌の可能性
- Ⅴ．恐慌（一般的過剰生産）の可能性を否定する諸学説とそれにたいするマルクスの批判
- Ⅵ．資本のもとでの、恐慌の可能性の一層の発展と、恐慌の可能性の現実性への発展（概説）
- Ⅶ．資本の流通過程のもとでの、恐慌の可能性の一層の発展（恐慌の抽象的形態が資本の流通過程において受けとる内容諸規定）
- Ⅷ．恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機
- Ⅸ．世界市場と恐慌
- Ⅹ．恐慌のさまざまな種類
- Ⅺ．誤った恐慌理論

「産業循環」（「恐慌」Ⅳ）

- Ⅰ．産業の循環的運動にかんする基本的な諸問題
- Ⅱ．産業循環の諸局面の順序——産業循環はどの局面から始まり、どのような諸局面を経て、どの局面で終わるのか
- Ⅲ．産業循環のさまざまな局面にかんする記述
- Ⅳ．固定資本と産業循環
- Ⅴ．資本主義的生産の発展にともなう生じる、産業循環の経過における変

化について

以上においてみるように久留間恐慌論の体系は、「本来的恐慌論」と「産業循環」の二元的構成であり、前者は「総合的・体系的編成」を意図したものであり、後者においては、「問題別編成」がおこなわれている。以下、「葉」Ⅻ6～9を参考にしながら、各項目の概容についてみよう。

I「恐慌の本質」とは、「資本主義的生産のあらゆる矛盾の総合的爆発」（Ⅻ6, p. 6）であり、II「恐慌を理論的に展開するための基本的な方法」は「資本主義生産の諸矛盾を、その最も抽象的一般的なものから次第に具体的なものと、順次に展開していくこと」、即ち、「矛盾の発展過程を追求していくこと」（Ⅻ6, p. 7）であるとされている。

III～VIIIは、III～VとVI～VIIIとの二つの段階にわけて考えることができるとされ、III～Vにおいては、「恐慌の最も抽象的な可能性の段階」の問題が収録されているのであり、VI～VIIIにおいては、「資本のもとでこの可能性が発展していった、現実性に転化するにいたる段階の問題」（Ⅻ6, p. 8）が収録されている。Vでは「貨幣を単なる流通手段としてとらえて、商品流通を物々交換に、使用価値どうしの交換に還元する」（Ⅻ6, p. 10）ことによって、恐慌の可能性を否定する議論の批判が収録されている。VIIでは、「恐慌の抽象的形態が資本の流過程で受けとる内容規定」が、「各論的につぎつぎと展開」され、VIIIでは「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」が体系的に展開される。これに対して、VIでは「恐慌の可能性の発展のこの二つの段階の区別と関連についての叙述」（Ⅻ6, p. 10）が収録されている。久留間氏は、恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機とは、「生きている矛盾」とされ、その「生きている矛盾」が中心的に問題にされるのはVIIIにおいてである。そこでは「資本主義にはそれに固有な制限があるにもかかわらず、それを突破せずにはおられない衝動があり、それにかかれて実際に突破するから恐慌になる」（Ⅻ8, p. 2）ということが問題であるとされている。このVIIIは、「恐慌」IIが全部該当している。そこでは、①「一方

では生産力を高めようとする資本の衝動、これが他方では必然的に利潤率の傾向的な低下をもたらすが、資本にとってのこの制限を資本は利潤の量の増大によって克服しようとして、資本の集積・集中が進む、という問題」(Ⅵ7, p. 5), ②「①の過程は、おだやかに進行していくものではなくて、『生きている矛盾』を含んでおり、したがって抗争する諸能因の対立的な作用のなかで進んでいくこと、そこで過程は、過期的に恐慌として爆発せざるをえなくなる」(Ⅵ7, p. 5)という問題, ③「過剰生産と消費制限の問題」(Ⅵ7, p. 5), ④「『生きている矛盾』としての、資本の衝動・傾向と諸制限との矛盾、内的諸制限の突破、その拡大・促進、矛盾の過期的爆発、という問題」(Ⅵ7, p. 5), ⑤その他。これら五点にわたる項目が収録されている。尚、Ⅶについては、「恐慌の抽象的形態が受けとる内容諸規定」; 「恐慌の可能性の一層の発展」は、『資本論』第2部第3篇だけではなくて、「第2部全体についてみる必要がある」(Ⅵ6, p. 11)という指摘と、過剰生産と消費制限の問題、「生産と消費の矛盾」の問題は、第2部第3篇ではなく、第3部に属するという指摘がなされている。それは従来の再生産論と恐慌論との関連性の議論に対して一石を投じたものであり、久留間・富塚論争を惹起するにいたっている。

Ⅸでは、「現実の理解に一步を進めるのに重要と重われる項目」(Ⅵ8, p. 2), 「本来は『資本論』の範囲には属しない、その埒外に残されていたはずの問題」(Ⅵ8, p. 9)が取り扱われており、「市場拡張の必要、資本輸出、恐慌の国際的波及」(Ⅵ8, p. 9)という順序で収録されている。Ⅺでは、一般的恐慌の可能性そのものを否定する諸学説ではなく、「現実の(過期的……引用者)恐慌に直面してそれを説明しようとする、そのさいの誤った諸理論」が収録されている。

「産業循環」のⅠでは、「恐慌論につづいて産業循環を考えようというときに、まずもって問題になると思われる事柄」(Ⅵ9, p. 3)がまとめられている。そこでは「恐慌論では、資本制生産が制限を突破していった、つい

にその限界内に引きもどされる、そういう観点から循環が考察された。恐慌は諸矛盾の一時的解消なのだからまた同じ過程がふたたび繰り返されるはずだ、と抽象的に言えないことはないが、恐慌後の停滞の局面からどのようにして景気が上向いていくのか、とくに、どういう動機、きっかけによって、突発的な生産拡大が始まっていくのか、ということが明らかにされて、はじめて、産業の循環的運動の現象が、理論的に理解できる」(Ⅱ9, p. 3) ことになる指摘されている。Ⅱでは、「マルクスとエンゲルスが一循環の諸局面を列挙していて、それらの順序を示しているところ、また、一循環がどこから始まりどこで終わるのかについて参考になる叙述」(Ⅱ9, p. 7) が収録されている。Ⅲでは、産業循環の「諸局面のそれぞれに特徴づけを与えている叙述、諸局面相互間の関連について述べている」(Ⅱ9, p. 7) ことが収録されている。Ⅳでは「固定資本の耐久期間と産業循環の週期との関連」についての叙述が収録されている。「Ⅱ」では、この関連は「経験的事実」としてのみ確認されているのではなく、「理論的に言われるべくして言われている」(Ⅱ9, p. 13) と指摘されている。Ⅴの項目の意義について次のように言及されている。マルクスとエンゲルスが「産業循環の経過に生じたさまざまな変化をどのように資本主義的生産の発展から説明しようとしていたか、ということを知ることによって、われわれはそれをわれわれの現状分析に生かすことができる、少なくとも、現代の循環形態の変化をどのようにとらえ、どのように説明するのか、ということに生かすことができる」(Ⅱ9, p. 14)。

久留間恐慌論の体系構成上における問題点は、第一に、その基本命題が資本主義的生産様式の「基本的矛盾」ではなく、「生きている矛盾」とされていることである。第二に、「本来の恐慌論」と「産業循環」との二元的構成がとられていることである。第三に、「本来の恐慌論」の、特に、純粹資本主義の想定のもとでは恐慌の可能性と可能性の現実性への転化という二段階的構成がとられていることである。本稿ではこれら三点を中心として検討を加えてみよう。尚、久留間氏と富塚氏との間で恐慌論と再生産論の関連を巡

って論争中であるが、その検討は別稿で果したい。

(二) 恐慌論の基本命題について

① 資本主義の「基本的矛盾」について

機械制大工業が幼年期を脱したばかりの時期に生じた1825年恐慌は、それまでの恐慌とは異なり、「過剰から生じた恐慌 (crise plethorique)」(フーリエ)として特徴づけられるものである。その1825年の生産過剰の結果生じた販路梗塞＝恐慌から後は、「全産業界および全商業界がすべての文明国民および多かれ少かれ未開の従属国民の生産および交易が、ほとんど10年に一度は大混乱におちいる」(Werk. 20. 257)ようになったのである。1825年の恐慌から「大工業がその近代的生活の週期的循環を開始」(Kap. I・12)し、過剰生産恐慌の発作は、「自然の季節のうつりかわりと同じように」(Werk. 12. 571)規則性、週期性をもって到来するようになったのである。即ち、「産業循環の一般的な週期的・変転」(Kap. I・503)が形成されるにいたったということである。それはまさしく「資本主義の循環性恐慌の歴史の出発点⁽¹²⁾」として位置付けられうるものであり、「資本主義的生産様式が自からの足で立つ」(Kap. I・802)ようになったということ、従って、国民経済的規模における資本主義的再生産軌道の確立を示すものであるといえよう。

10年ごとに規則的に繰返される資本主義社会の経済的破産、即ち、全般的であり、且つ、週期的に経過する過剰生産恐慌は、「ブルジョア的生産過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨」(Kr. 182)であり、「ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的総括と強力的調整」(Meh. II・282)として、「既存の諸矛盾の一時的な暴力的解決であり、攪乱された均衡を一瞬間にして回復する暴力的爆発」(Kap. III・277)として規定されるものである。しかもその恐慌が週期性を持つということは、資本制の生産に

(12) メンデリソン [14] ②164ページ。

固有な恐慌は、「諸矛盾の爆発であるだけでなく、これら諸矛盾の一時的、部分的な解決の手段」⁽¹³⁾であることをも意味するのであり、従って、「社会的再生産の総過程が飛躍的な性格をもっていること、遡攀的な高揚局面と後退局面との交代が、生産・交換・信用・価値・蓄積・消費の運動形態となっている」⁽¹⁴⁾ということをも意味しているのである。

過期的に経過する過剰生産恐慌が、資本制的生産様式に特有なものであり、資本制経済の「全機構の震撼」としてのその総括的性格からして、恐慌として現象する矛盾とは、従って、資本制生産がその内在的法則の展開によって恐慌を必然化せしめるにいたる矛盾とは、唯物史観の根本命題たる労働の生産力の発展と、これを制約する生産関係との矛盾の特殊資本主義の形態に求められねばならないといえよう。それはエンゲルスによって、『反デューリング論』において「生産の社会的性格と取得の私的資本主義の形態との矛盾」として定式化されたものであり、いわゆる資本主義の「基本的矛盾」とされるものである。

資本主義の「基本的矛盾」は、資本主義的生产様式を基本的に特徴づけるものであり、その全生涯と運動形態を根本的に規定していくものであるとすれば、「基本的矛盾」を構成する二契機は、ともに資本主義的生产様式に特有な契機として、その固有の規定性において把握されねばならないものといえよう。それは当然といえばあまりにも当然のことなのであるが、しかし、従来この本来当然であるべきことの内容がかならずしも明確にされないままに議論がおこなわれてきていることを考えるならば、そのことを確認しておくことは一定の意味をもつものであるといえよう。以下、「基本的矛盾」と恐慌との関連を問題にする前提として、「基本的矛盾」の二契機に必要な限りで若干の検討を加えておこう。

「生産の社会的性格」、「社会的生産」が資本制的生産を特徴づけるもの

(13) 〔14〕② 165ページ。

(14) 〔14〕② 166ページ。

として規定されるということは、一方では資本主義以前の「生産の個別的性格」, 「私的生産」と対立するものであり、他方では生産手段の共同的所有を基礎とする「人間の意識的計画的制御」(Kap. I・85)のもとにおける社会的生活過程とは明確に区別されねばならないということである。後者のことは、資本主義的生産様式が「一つの社会的過程への労働過程の転化のための歴史的必然として現れる」(Kap. I・351)というその過渡的性格に関連するものといえよう。

エンゲルスは、「基本的矛盾」の措定に際して、「社会的生産」について二様の規定を与えていると思われる。第一の規定は、生産手段が個々人の生産手段から「資本家の手中に集積」され、「人々の総体によってしか使用できない社会的生産手段」に転化され、「個々人の仕事場に代わって、幾百人、幾千人もの協働を必要とする工場」(Werk. 20. 250), 「社会的労働をおこなう工場」(Werk. 20. 251)が現れ、生産が「一連の社会的行為」になり、「多数の労働者の共同の生産物」として、「社会的生産物」(Werk. 20. 250)に転化するということである。即ち、「社会的生産」の第一の規定とは、「大きな仕事場と工場手工業における生産手段の集積」(Werk. 20. 252), 従って、「矮小規模の結合された労働過程への転化」(Kap. I・528)を物質的基盤としておこなわれる「多数の労働者の共同」＝「結合労働」に基づく生産のことであり、「個々の工場の範囲で組織された計画的分業」(Werk. 20. 251)による生産のことである。

これに対して、「社会的生産」の第二の規定とは、「商品生産の一般的基礎をなす社会的分業」(Kap. I・368)によって形成される生産者相互の社会的連関性のことであり、「社会的生産における無政府状態」(Werk. 20. 254)とされていることである。

この第二の規定に関連して問題になるのは、レーニンが「『人民の友』とはなにか」において、次のように述べていることである。

「資本主義的生産による労働の社会化とは、けっして人々が、一つの場所

で労働するということにあるのではなく（これは過程の一小部分にすぎない）、資本の集積にともなって、社会的労働が専門化し、各産業部門における資本家の数が減少し、独立の産業部門の数が増大するということが、——数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合するということが、にある」、[「いまやより専門化された各産業部門では、資本家の数はしだいに減少する。このことは、生産者のあいだの社会的関連がしだいに強化され、生産者が一つの全体に結集されていくことを意味する」]⁽¹⁵⁾。

ここで明らかなように、レーニンは、「生産の社会的性格」を社会的分業の拡大、深化において把握しているのであり、資本制生産の発展とともに、生産過程が「一つの社会的生産過程に融合」し、「生産者が一つの全体に結集されていく」としているのである。しかし、それは社会的分業にもとづく「生産の無政府性」そのものを「生産の社会化」として規定するということではない。生産力の発展それ自体が技術的に必然化せしめる生産過程における「生産の連続」「自動原理の一貫」(Kap. I・399)そのことを、従って、生産者相互の社会的連関性の強まりを、レーニンは、生産過程が「一つの社会的生産過程に融合」するとしたのである。それは資本制の生産において形成される社会主義経済の物質的基盤を明確にするために、資本主義の生産様式の歴史的使命そのものを強調するために、生産過程の技術的側面を一面的に強調したものに他ならないのである。然るに、資本制の生産においては、それら技術的に要請される生産過程の相互連関性は、「相互依存性の関係」としてではなく、「相互的他人性の関係」としてのみ存在しているのであり、それ故、その相互連関性は事後的にのみ、ア・ポステリオリにのみ確立されていくものである。

マルクス自身も、「社会的生産」についての二様の規定を指摘している。資本は、その「生産の社会的性格」のゆえに、直接的生産者に対しては、「きびしく規制的な権威の形態、完全な階層制として編制された・社会的な

(15) 『レーニン全集』大月書店、① 173～4 ページ。

・労働過程の・機構の形態」で対応するが、「この権威の担い手たる商品所有者としてのみ対応しあう資本家たち自身のあいだ」では、「生産の社会的関連が個人的恣意に対立する圧倒的自然法則としてのみ自己を主張するような無政府性」(Kap. III・937～8)が支配的である、と。個々の工場の内部では、「完全な階層制として編成された機構」のゆえに、「企業家の権威によって分業が綿密に規制されている」(『哲学の貧困』, Werk. 4. 150)のに対して、社会全体においては、「無政府性」が完全に支配しているのであり、「労働の分配について、自由競争以外のなんらの規定も権威もない」(Werk. 4. 150)ということである。

この「社会的生産」の二面性についてここで言及しておかなければならないのは、マルクスが、労働者階級の肉体的精神的保護手段としての「工場立法の一般化」について述べていることである。マルクスは、「工場立法の一般化」は、「資本の直接のむき出しの支配」を惹起すると同時に、「この支配にたいする直接の闘争をも一般化する」(Kap. I・528)としたうえで、「それは、個々の作業場では均等、合則、秩序、節約を強要するが、他方では、労働日の制限と規制とが技術に加える非常な刺激によって、全体としての資本主義的生産の無政府と異変、労働の強度、機械と労働者との競争を増大させる」のであり、「それは、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに生産過程の資本主義的形態の矛盾と敵対とを、したがってまた同時に新たな社会の形成要素と古い社会の変革契機とを、成熟させる」(Kap. I・528～9)と。即ち、マルクスは、「生産の社会的性格」の進展ということとは、個々の工場内の計画的生産を強め、社会全体の生産の無政府性を激化するということであり、この二様の規定における「社会的生産」の進展を通して、「古い社会の変革契機」と「新たな社会の形成要素」とが成熟するとしているのである。

かくて、「社会的生産」についての二様の規定の相違点と連関性が明確にされねばならないといえよう。第一の規定とは、個々の生産施設、工場内に

おける意識的計画的生産のことである。エンゲルスは、それを「全社会の範囲でおこなわれている自然生的な、無計画的な分業のまっただなかに、個々の工場の範囲で組織された計画的な分業をもちこんだ。個人的生産とならんで、社会的生産が現れてきた」（Werk. 20. 251）としているのである。エンゲルスによって「計画的組織は自然生的分業よりも強力」であり、「古い生産様式全体を変革」する「革命的性格」（Werk. 20. 251）を持つものとして把握されている「社会的生産」は、第一の規定におけるものである。これに対して、第二の規定は、社会全体の範囲における諸企業の連関性の緊密化とその強化のことであり、無政府性と自然的成長性の支配のもとにおける生産の方法である。それは、「生産者の社会的連関」（Werk. 20. 253）が強まるということであり、「社会内の分業」の拡大・深化に関することである。前者においては、規則は、「ア・プリオリに計画的に守られる」のに対して、後者においては、「内的な、無言の、市場価格の晴雨計的変動によって知覚されうる、商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性として、ただア・ポステリオリに作用するだけ」（Kap. I・373）なのである。

然るに、個々の工場における「生産手段の大量集積」、「労働の組織」、従って、「矮小規模の分散的な労働過程から大きな社会的規模の結合された労働過程への転化」（Kap. I・528）が促進されるということは、同時に、それらの社会的依存関係を発展させ、結合関係を強めることになるのである。「大規模協業」が進展し、技術的進歩が生じるとともに、新しい特殊的生产部門が分岐し、その数が増加するのであり、それと同時に、それらのあいだの相互関連と、それらの補完的性格がますます強まることになるのである。それ故、資本主義的生産の「基本的矛盾」の一契機を構成するものとしての「生産の社会的性格」とは、かかる資本主義的生産の特質を反映するものとして理解されねばならないといえよう。即ち、「生産の社会的性格」とは、「社会的生産」についての全く相反する二様の規定を内包するものとして理解されねばならないということである。勿論、それは二様の規定の単

なる並列ということではなく、両者の区別と連関性を明確にしたうえでの規定でなければならないのである。

ここで、「生産の社会的性格」について、簡単にではあるが、従来指摘されてきたこととその問題点に言及しておこう。まず、「生産の社会的性格」を二様の規定において理解する所説についてであるが、それにはさしあたり宮川実、山本二三丸の両氏を挙示することができる。

宮川氏は、「生産の社会的性格」とは、第一に、「生産の集積がすすみ、何千人何万人という労働者の労働を結合して生産物を生産する大経営があらわれること」であり、第二に、「まえに多かれ少なかれ自立していた個々の産業諸部門が、機械と原料と半製品と完成品というように、あるいはある部門が他の部門にたいして補助的役割をえんじるばあいのように、あるいはまた専門化された諸企業が協業をおこなうばあいのように、たがいにむすびつき・たがいに依存しあう、生産諸部門になり、個々の企業と企業、個々の地方と地方、個々の国と国とのあいだの生産上の結びつきが緊密になり不可分になること」⁽¹⁶⁾であるとされている。宮川氏は、商品交換を媒介とする「生産者の社会的関連」「社会的分業」を、生産者相互の「依存性の関係」において把握されているのであるが、しかし、それは「相互的他人性の関係」(Kap. I・93)として理解されねばならないものである。宮川氏においては二様の規定の連関性が明確にされているとはいえない。山本氏は、「社会的生産」とは、「物質的生産過程」において、多数の社会的労働力(＝労働者)が、社会的にのみ使用される生産手段を用いて、社会的労働力をはたらかして、一連の社会的(二重の意味での『社会的』)生産過程に従事し、社会的にのみ使用される社会的生産物をつくり上げること」であるとされ、「私的生産」と「社会的生産」との本質的な差違は、「物質的生産力」の「飛躍的増進」の中に集中的に表現されている⁽¹⁷⁾、とされている。山本氏は、「物質的

(16) 宮川実〔15〕62～3ページ。

(17) 山本二三丸〔6〕(2)12～5ページ。

生産力」の「飛躍的増進」を惹起した基本的契機、その強力な槓杆が、「社会的生産」の第一の規定にこそ存することをかならずしも明確にされているとはいえないと思われる。

「生産の社会的性格」を第二の規定においてのみ、即ち、社会的分業としてのみ把握されるのは、川崎巳三郎、常盤政治の両氏である。川崎氏は、「単純な商品生産においても、すでに、各生産者は、結果からみて、それぞれ他人の欲望をみたすために働いている（社会的分業）のであるが、しかも彼等はそれを具体的に意識せず、銘々が自分の見込みにもとづいて勝手に働らいている。生産はすでに社会的性質をもっていながら、労働は私的（個々別々の）形態をとっている。これは明らかに矛盾である。資本主義のもとにおいては、この矛盾はさらに発展して、生産の社会的性質と領有の私的＝資本主義的形態の矛盾となる。資本主義のもとでは、商品生産が最高度に発展し、生産の社会的性質は、ますます強くなる⁽¹⁸⁾」とされている。川崎氏は「基本的矛盾」を商品生産一般の矛盾＝「私的労働と社会的労働との矛盾」の単に量的に拡大したものとして把握されているのであるが、それは「社会的生産」を社会的分業としてのみ把握され、資本制の生産に特有なものとして規定されていないことによるものである。それ故、そこでは資本主義的生産様式が労働過程の「一つの社会的過程」（Kap. I・351）への転化の歴史的必然として現れるという資本制生産の歴史的使命が不明確たらざるをえないといえよう。常盤氏は、「この『生産の社会的性格』ということは、しばしば『労働過程の社会化』としてのみ理解されて、商品生産による社会的分業は『生産の社会的性格』ではないかのようにいわれるが、生産の社会的性格とはなによりもまず社会的分業のことにほかならない。商品生産社会は一定の社会的分業の行なわれている社会であるがゆえに、そこでの生産はまさしく社会的性格をもっているのである。『労働過程の社会化』は資本制商品生産社会のなかで、確立した社会的分業の生産力的内実であり、生産の社会的性

(18) 川崎巳三郎〔10〕37ページ。

格を生産力的視点からみたものにほかならない⁽¹⁹⁾とされている。常盤氏は、「生産の社会的性格」の二面的規定を、生産力的視点と生産関係的視点との対応において把握され、その生産関係的視点こそが、資本主義的生産を特徴づけるものであるとされるのである。しかし、「生産の社会的性格」とは、生産の資本主義的形態を特徴づけるものであるとすれば、それを生産力的視点と生産関係的視点とにおいて把握することは妥当ではないであろう。更に、個々独立に存在する生産者相互の社会的連関性、社会的分業それ自体は、商品生産社会一般において共通するものであり、資本主義的生産と商品生産とを決定的に区別する指標たりうるものではないのである。社会的分業の拡大・深化と「労働過程の社会化」とは相互作用の関係を持つとはいえ、社会的分業の拡大・深化は、「労働過程の社会化」を基礎として、個々の工場への生産手段と労働力の大量集積という物質的基盤を前提としてのみ惹起されていくのである。

「生産の社会的性格」に社会的分業を含意させることに同意されないのは藤塚知義、岡稔の両氏である。藤塚氏は、「社会的生産」を商品生産一般における社会的分業を含むものとして把握するならば、資本主義的生産の矛盾

(19) 常盤政治〔9〕52ページ。常盤氏の所説は換言すれば、資本制協業が、「社会的生産であると同時に資本制生産であり、資本の増殖過程である」(〔5〕25ページ)という点に資本制的生産の本質的矛盾を求めるということである。

「生産の社会的性格」に、社会的分業をも含ませて考える所説に、他に、小椋広勝、吉村達次の両氏を挙示することができる。小椋氏は、「生産者のあいだの社会的関連は密接になり、生産者たちはますます強く結集されてゆく」(〔17〕5ページ)ことをもって、「生産の社会化」とされる。吉村氏は、「資本制生産の下においてこそ、個々の生産は緊密な社会的生産過程に融合せざるをえず、商品流通がかかる資本制生産の社会的再生産過程の支配的紐帯となることによって、資本制的社会の有機体としての統一を実現し、同時に未来への物質的条件を用意する」(〔2〕25ページ)とされて、「生産の社会化という概念の中に、個々の企業の社会化と、社会での生産の結合の強化を結びつけて理解すること」(27ページ)が必要であるとされている。吉村氏においては、意識性と計画性とを原理とする作業場内分業と、無計画性と自然的成長性とを原理とする社会的分業が、ともに「生産の社会化」を構成する二要因として、把握されているのであり、そのことは問題がないとしても、両者は全く同列的にしか把握されていないのである。

が、商品生産一般の矛盾に解消されてしまうことになる⁽²⁰⁾、とされている。岡氏は、「生産の社会的性格」を「商品生産の一般的前提である社会的分業に解消するべきではない⁽²¹⁾」とはいえ、それは「労働過程の社会化だけに局限して理解すべきだということを必ずしも意味しない」とされ、生産の社会的性格の「決定的要因」が「直接的生産過程における生産活動の社会化⁽²²⁾という点にあることを曖昧にするのは、正しくない」とされている。然るに、「直接的生産過程における生産活動の社会化」ということは、「社会的生産」の二様の規定を含意するものである。それは一方では「労働過程の社会化」を意味すると同時に、他方では生産過程をその構成要素に分解するという「大工業の原理」(Kap. I・511)によって、「生産者の社会的関連」、生産者の「相互的他人性の関係」が新たに形成されていくことをも含意しているのである。それ故、岡氏の所説では、「生産の社会的性格」をいかに規定するかについてはかならずしも明確にされているとはいえないといえよう。

ところで、エンゲルスは、「社会的生産」の二様の規定の夫々の連関性について、資本主義的生産様式において社会的生産の無政府状態はますます極端になっていくが、その主要な槓杆は、「無政府状態とは正反対」の、「それぞれの生産企業内で、生産をますます社会的生産として組織してゆくこと」(Werk. 20. 254)であり、「生産の社会的無政府状態という推進力」が、「大工業の機械の限りなく改良されてゆく可能性を、それぞれの産業資本家にとっての、没落したくなければ自分の機械をますます改良してゆかなければならないという強制命令に変える」(Werk. 20. 255)としている。即ち、「社会における生産の無政府状態」を媒介として、「近代的機械の改良可能性」(Werk. 20. 256)が極度に高められていくということである。資本主義的生産においては、「社会的分業の無政府と、マニュファクチュア分業の専制とが互いに条件づけ合」(Kap. I・374)っているというこ

(20) 藤塚知義〔21〕33ページ。

(21) 岡稔〔20〕54ページ。

(22) 〔20〕55ページ。

とである。

更に、マルクスは、「労働力の支出上の不規則は、ながながしい単調な労働の苦痛にたいする一つの自然発生的な粗暴な反動でもあるとはいえ、それとは比べものにならない高い程度で、生産そのものの無政府から生ずるものであり、この無政府はまた資本による労働力の無拘束な搾取を前提するのである」(Kap. I・503)としている。「生産の無政府状態」は、「資本による労働力の無拘束な搾取」を前提として、「労働力の不規則な支出」を強制するということである。マルクスは、労働者支配の主要な槓杆として「生産の無政府状態」を措定しているのである。「生産の無政府状態」は、一方では「近代的機械の改良可能性」を極度に高め、過剰労働を形成するのであるが、それと同時に、労働者支配を完成させることによって、資本の要求に照応する「労働力の不規則な支出」を強制するのである。それ故、資本主義的生産における無政府性は、「独立生産者の私事としてたがいに独立に営まれる有用的諸労働の質的差異」(Kap. I・47)を表現するものとしての社会的分業に基礎づけられた商品生産一般に固有な無政府性とは、決定的に区別されねばならないのである。

かくて、エンゲルスが「生産の社会的性格」の規定において問題にしようとしたことは、「大工業の異常な膨脹力」(Werk. 20. 257)、大工業の「巨大な生産諸力」(Werk. 20. 240)、資本主義的生産の「巨人の足どりでの進展」(Kap. I・874)ということであり、そこでは「生産手段の集積」と「多数の労働者の共働」を基礎とする個々の工場内における計画的、組織的生産が基軸要因として、社会的分業たる生産の無政府状態がその促進要因として、媒介的契機として措定されているものといえよう。それ故、エンゲルスは、「生産の社会的性格」の決定的要因を、「社会的生産」の第一の規定たる計画的生産、「労働過程の社会化」に求めているといえよう。そこでの「社会的生産」が「商品生産の新しい一形態」(Werk. 20. 251)とし

て規定されているのもこの点に関するものといえよう。⁽²³⁾

マルクスは、資本主義的生産の出発点は、「比較的多数の労働者が、同じときに、同じ空間で、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くこと」であり、「同時に同じ資本によってより多数の労働者が働かされるということ」(Kap. I・377)であるとして、協業こそは、「資本主義的生産様式の基本形態」(Kap. I・351)であるとしている。協業とは、「同じ生産過程で、または同じではないが関連するいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」(Kap. I・340)のことである。それ故、協業においては、個々の労働は直接に社会的労働であることが必要なのであり、この労働の形態こそ、資本関係を実質的、具体的に規定していくのであり、協業の社会的性格のゆえに、労働の社会的生産力の飛躍的拡大が可能になったのである。そこにマルクスが協業そのものを「資本主義的生産過程に特有な、そしてこれを特殊なものとして区別する一つの歴史的形態」(Kap. I・350)として規定する所以が存するものといえよう。

マルクスは、分業にもとづく協業、マニュファクチュアにおいては、「その存在がいくらか堅固さと巾広さとを増してくれば、それは資本主義的生産様式の意識的な、計画的な、組織的な形態になる」(Kap. I・382)としてい

(23) エンゲルスは、「エルフルト綱領批判」の中で、資本主義における「社会的生産」について次のように述べている。「『資本主義的私的生産の本質にもとづく無計画性』は大いに改善する必要がある。私が知っているのは、社会形態としての資本主義的生産であり、この発展段階の内部に必ずあらわれる現象としての資本主義的私的生産である。ではいったい資本主義的私的生産とは何のことか？ 個々の企業家による生産のことであって、これは実際すでにますます例外になりつつある。株式会社による資本主義的生産は、もはやすでにすこしも私的生産ではなく、多数者の共同計算による生産である。またわれわれが株式会社が全産業部門を支配し、独占しているトラストに移るならば、そこでは私的生産だけではなく、無計画性もなくなっている。『私的』という言葉を除いたまえ、そうすればこの文章はともかく及第だ」(Werk. 19. 256)。エンゲルスは、ここでは明確に「社会的生産」とは「多数者の共同計算による生産」、個々の工場の計画的生産のことであるとしているのである。

る。マニファクチュアの分業は、「手工業的活動の分解、労働用具の特化、部分労働者の育成、一つの全体機構のなかでの彼らの区分と結合によって、いくつもの社会的生産過程の質的編成と量的比例性を、したがって一定の社会的労働の組織」(Kap. I・382)をつくりだすのであり、部分労働者の直接的協業の故に、「種々の特殊な労働者群のあいだの一定の比例数をつくりだす」(Kap. I・398)のであるが、そのことによつて労働の新たな社会的生産力を発展させるのである。部分労働者が「社会的労働」として組織されるそのことに、マルクスは、社会的生産力の発展の一つの根拠を求めているのである。

機械経営の最も発達した姿とは、「伝動機の媒介によって一つの中央自動装置からそれぞれの運動を受け取るにすぎない諸作業機の編成された体系」(Kap. I・399)である。そこでは、「全機械設備は、多様な、同時に働く結合された諸機械の一体系をなす」(Kap. I・442)のである。それ故、機械体系は、「自動装置の一樣な連続的な運動」(Kap. I・442)において、従って、「総過程が連続的」(Kap. I・398)であること、「一つの巨大な自動装置」(Kap. I・398)であることにおいて特徴づけられるものである。しかし、それは「各種の労働者群を各種の機械のあいだに配分すること」(Kap. I・442)を必要とするのである。即ち、機械は、「直接に社会化された、すなわち共同的労働によってのみ機能する」(Kap. I・434)ということであり、機械的自動装置は、「結合された総労働者または社会的労働体」(Kap. I・440)を前提とするのである。「大規模な協業と共同的労働手段ことに機械」の使用につれて、「労働過程の社会的規制」(Kap. I・446)は、技術的に要請される不可欠の前提条件になるのである。機械体系において、「大工業は一つのまったく客観的な生産有機体をもつ」(Kap. I・404)ことになるのである。

「編成された機械体系」において、「種々の部分機械が絶えず互に関連して働くこと」を条件とするがゆえに、「それらの数、大きさ、速度のあい

だの一定の比率をつくりだす」(Kap. I・398)のであり、「各種の労働者群の配分」,「社会的労働としての組織」を必然的条件とするのである。然るに、資本主義的機械体系においては、「多数労働者の同時的就業」(Kap. I・362)によって創造された「一つの生産力」,「社会的労働の自然力」(Kap. I・404)は、「資本の内在的生产力」(Kap. I・349)に転化されているがゆえに、近代的工場制度においては、機械的自動装置そのものが主体であり、結合された総労働者、従って、社会的労働体としての労働者は、「ただ意識のある器官として、自動装置の意識のない器官と並列させられ、それといっしょに中心的動力に従属」(Kap. I・440)させられることになるのである。即ち、機械制大工業において、労働者は「一つの部分機械に仕えることが終生の専門」(Kap. I・443)となるのであり、「機械の連続的な均等の運動への労働者の従属」(Kap. I・431)の必要性のゆえに、「最も厳格な規律」がつくりだされ、「工場全体への、したがって資本家への、労働者の絶望的な従属が完成される」(Kap. I・444)ことになるのである。それは「労働手段が労働者を打ち倒す」(Kap. I・455)ということであり、機械は、「資本の専制に反抗する週期的な労働者の反逆、ストライキなどを打ち倒すための最も強力な武器」(Kap. I・458)として、従って、「労働者に敵対する力」として作用することになるのである。マルクスが「機械の充用一般」ではなく、「機械の資本主義的充用」(Kap. I・428)こそが問題であるとし、「社会的生産過程の発展による生産性の増大と、この過程の資本主義的利用による生産性の増大とが、区別されなければならない」(Kap. I・444)ということを強調したのも、機械は、「労働者階級に対する資本の最も強力な武器となる」ということの別様の表現に他ならないのである。「機械の資本主義的充用」は、一方では「労働日の無制限な延長への新たな強力な動機」をつくりだし、他方では「資本の命ずる法則に従わざるをえない過剰な労働者人口を生みだす」(Kap. I・428)⁽²⁴⁾のである。

(24) それ故、資本制生産の確立とともに、生産物が「個人的生産者の直接的生産物」。

かくて、15世紀以来、単純協業、工場制手工業、大工業の三段階において展開する資本主義的生産様式の基軸的規定ともいうべきものは、「労働過程の協業的性格」(Kap. I・404, 533)の展開に他ならないといえよう。マルクスは、協業の一般的規定の論理的展開を、かの三段階において具体的に規定したのである。労働の生産力の上昇が、「より少量の労働により大量の使用価値を生産する力を与えるような労働過程における変化を意味する」(Kap. I・329~30)ものであり、「労働過程の技術的および社会的諸条件、したがって生産様式そのものの変革」(Kap. I・330)として規定されるかぎりにおいて、それは当然のことといわねばならないであろう。「蒸気と新たな道具機」の発明によって、機械制大工業が確立し、「生産の真の疾風怒濤時代」(Werk. 20.243)が開始されるにいたったその決定的要因は、労働手段そのものの性質によって技術的必然となった「労働過程の協業的性格」に他ならないのであり、「大規模協業」を前提としてのみ「労働の社会的生産力の発展」(Kap. I・657)が可能であったのである。

マルクスは、資本主義を特徴づける主要な指標として、①「少数者の手における生産手段の集積」、②「労働の社会的労働としての組織」、③「世界市場の形成」(Kap. I・295~6)の三点を挙示している。それは資本制生産が、「工場制度自身の技術的基礎である機械がそれ自身また機械によって生産されるようになり」、「大工業に適合した一般的生産条件を確立」するならば、「一つの突発的飛躍的な拡大能力を獲得し、この拡大能力はただ原料と販売市場とにしかその制限を見いださない」(Kap. I・474)ということ、従って、「工場制度の巨大な突発的な拡張可能性と、世界市場への依存性」(Kap. I・476)とにおいて、資本制生産を把握するということに他な

から「一つの社会的生産物」に転化するのであるが、その意味することも「全体労働者の共同生産物」、「労働対象の取扱いにより直接またはより間接的に携わる諸成員が一つに結合された労働体の共同生産物」(Kar. I・533)に転化することであるとされるのである。

らないのである。それ故、「生産手段の集積」と「労働の組織」とは、資本制生産の巨大な拡大能力の現実的基盤を形成するものとして、従って、個々の工場における組織的計画的な生産こそが、資本制生産の「巨人の足どりでの進展」(Kap. I・814)の基底的要因として、マルクスにおいては措定されているものといえよう。

かくて、「生産の社会的性格」とは、直接的には個々の工場における「大規模協業」、従って、「生産手段の集積」と「労働の組織」、「資本の集積と工場制度の単独支配」(Kap. I・528)を基礎とする資本制生産の無制限的拡大傾向、生産能力の飛躍的拡大能力に關することであるといえよう。これに対して、社会的分業に基づく社会全体としての生産の無政府性、自然的成長性は、その「大規模協業」を前提としてのみ発展するのであり、その個々の工場の生産拡大能力を最大限に發揮させる要因として、それに対して強制法則として作用する要因として位置付けられねばならないといえよう。そこに資本主義的生産様式以前の「私的生産」とも、「各個人の完全で自由な発展を根本原理とするいっそう高度な社会形態」(Kap. I・621)における「計画的生産」とも相違するものとして、資本制生産を特徴づけるものとしての「生産の社会的性格」の規定される所以が存するものといえよう。⁽²⁵⁾

-
- (25) 大内力氏は、「生産の社会的性質というのは、要するに商品経済が全社会にゆきわたり、商品関係が生産をも消費をも全面的に支配するにいたっている事実をさすものにほかならない」(〔22〕90ページ)とされる。然るに、「商品経済の全面的支配」ということ、従って、「商品生産が一般化され、典型的な生産形態」になるのは、「労働力が労働者自身によって商品として自由に売られるようになるとき」(Kap. I・616)であり、「賃労働がその基礎となると、はじめて商品生産は自分を全社会に押しつける」(Kap. I・616)のである。それ故、大内氏は、「社会的生産」は、ただ「労働力の商品化によってのみ必然になり、かつささえられている」(〔22〕91ページ)とされ、「生産の社会的性質と労働力の商品化とを結合する媒介項」は、「領有の私的性質ないしは資本主義的領有」であり、「この事実があればこそ、生産物は商品としてその社会性を実現しなければならない、直接生産者はみずからを売らなければならない」(91ページ)とされる。それ故、大内氏は「基本的矛盾」は、「労働力商品化」の契機のうち、もっとも尖鋭にみずからを露呈すると考えることがゆるされるであろう」(91～2ページ)と結論されている。「労働力の商品化」は、「社会的生産」を成立させ、それをささえる前提条件であ

「取得の私的資本主義的形態」とは、生産の成果たる生産物の処分に関することである。エンゲルスは、この資本主義的生産様式を特徴づけるものとしての取得様式について次のように述べている。

「社会的生産は、それ自体、商品生産の新しい形態として登場したのだが商品生産の取得形態は社会的生産にとってもやはり完全に効力をもっている」(Werk. 20. 251), 「生産手段と生産とは本質的に社会的になった。しかるに、それらは、個々人の私的生産を前提とする取得形態のもとに、したがってそのもとでは各人が彼自身の生産物を所有してこれを市場にもちだすという取得形態の前提を廃棄したにもかかわらず、この取得形態のもとにおかれる」(Werk. 20. 252)。エンゲルスは、まず取得の私的形態を指摘しているのであるが、そのうえで、取得の「形態」はもとのままであっても、その「性格」は「生産に劣らず変革されている」(Werk. 20. 252)としているのである。

ここでの問題は、取得の「形態」がもとのままでありながら、その「性格」が徹底的に変革されているということの内容に関してである。即ち、取得の様式が単に私的ではなく、資本主義的であるということの所以の問題であ

ることは、議論の余地のないところであるが、しかし、そのことと「労働力の商品化」を「基本的矛盾」として規定することは別のことである。更に、大内氏は、「生産の社会性」を、「商品経済の全面的支配」、従って、生産者の「相互的他人性の関係」としてのみ把握されているのである。

「生産の社会化」を計画的生産と無政府的生産の二様の規定において把握するという結論は、同時に、「労働の社会化」もそのようなものとして規定するということである。例えば、仲村政文氏は、次のように指摘されている。「労働の社会化」概念のなかには、「個別資本(企業)における共同労働の発展と、社会的分業の拡大・深化(社会的規模での労働の分化と結合)とを統一的にふくめ」(〔13〕114ページ)で理解する必要がある。即ち、「一つの場所」での直接的な共同労働の拡大(労働の社会化の発展)と社会の内部における分業の発展＝「社会全体の範囲にわたる労働の社会化」との両者において、「労働の社会化」を概念しようということである。しかし、「労働の社会化」が、そのような二様の規定性の並列において把握されるならば、社会変革の主体的条件としての、労働者の階級としての形成、組織化を規定する現実的基盤が不明確にならざるをえないであろう。個々の工場における「共同体労働」としてのみ、労働者は階級として形成されるのであり、その組織化が可能となるのである。

る。取得の「形態」がもとのままであるということは、私的所有にもとづいて取得様式が規定されているということであり、「商品生産にふさわしい所有権」(Kap. I・616)が存続しているということである。

しかし、その取得の「性格」の変革とは、「商品生産と商品流通とに基づく取得の法則または私有の法則は、この法則自身の、内的な、不可避的な弁証法によって、その反対物に一変する」(Kap. I・612)ということ、従って、「商品生産が、それ自身の内在的諸法則に従って資本主義的生産に成長してゆくと同じ度合いで、商品生産者の所有法則は資本主義的取得の諸法則に転変する」(Kap. I・616)ということである。従って、「基本的矛盾」の一契機たる「取得の私的資本主義形態」とは、単に、生産物が「生産手段の独占的私有者である資本家の私有物になる」⁽²⁶⁾ということ、或は、「各々の生産は、個々の資本家によって経営され、その生産物はこの資本家の所有となる」⁽²⁷⁾ということ、「生産手段の私有に立脚する商品生産の領有形態」⁽²⁸⁾の踏襲ということ、そのような商品生産一般における領有形態としてではなく、「自己労働にもとづく所有」から「他人の不払労働を取得する権利」(Kap. I・612)への転換、「所有と労働との同一性」から「所有と労働との分離」(Kap. I・612)への転換、「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私有から資本主義的な私有への転化」(Kap. I・804)を内実とするのである。然るに、「所有と労働との分離」とは、労働の所有のもとへの従属ということであり、資本による労働の包摂、労働の賃労働としての措定に他ならないのである。

それ故、取得が「資本主義的」であるということは、資本主義的生産様式においては、「所有は、資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として現れ、労働者の側では彼自身の生産物を取得することの

(26) [15] 65ページ。

(27) [10] 37ページ。

(28) [20] 54ページ。

不可能として現れる」(Kap. I・612)ということ、「社会の富がますますはなはだしく絶えずくり返し、他人の不払労働を取得しうる人々の所有になる」(Kap. I・616)ということ、従って、「過去の不払労働の所有が、生きた不払労働をますます増大する規模で現在取得するためのただ一つの条件として現れる」(Kap. I・611)ということに他ならないのである。⁽²⁹⁾

かくて、生産の成果についての処分が「私的資本主義的」であるということとは、労働の成果が単に「私的」にのみ使用されるということではなく、「できるだけ大きい資本の自己増殖、できるだけ大きい剰余価値生産、資本家による労働力のできるだけ大きい搾取」(Kap. I・346)——それは資本主義的生産過程の推進的動機であり、規定的目的であるのだが——のために

(29) この点について、藤塚氏は、次のように指摘されている。「資本主義的 領有とは、商品生産一般の領有形態たるものが、形態をそのままにして、拡大し普遍化して支配することであり、『商品生産一般』→『労働力の商品化』を通じて支配的となる私的領有形態をしめすものといえる。」(〔21〕38～9ページ)

石原忠男氏は、「基本的矛盾」は「価値法則と剰余価値法則との矛盾」であるとされている。「基本的矛盾の二つの側面は、それぞれ異なった法則の範疇である。すなわち『生産の社会的性格』は分業と交換の発達を示すものであり、これは価値法則の範疇である。これに対して『領有の私的・資本主義的性格』は、他人労働の搾取に基づく所有とその所有に基づく他人労働の搾取をあらわすものであり、これは剰余価値法則の範疇である。したがって、基本的矛盾は、論理的には価値法則と剰余価値法則との矛盾である。この矛盾で主要な側面をあらわすのは、『領有の私的・資本主義的性格』であり、剰余価値法則である。剰余価値法則の要求は、最大限可能な剰余価値の生産と蓄積であり、価値法則の要求は、各生産部門で生産される各使用価値量の一定の比例関係である」。それ故、恐慌を「剰余価値法則の側面からみると『過少消費説』となり、価値法則の側面からみると『不比例説』となる。だから、『過少消費説』にせよ『不比例説』にせよ、それぞれ論拠があるわけである。しかし、それらがいずれも一面的な理解・解釈であるのは、基本的矛盾の一面だけを見て他の側面をみないからである」(〔23〕203ページ)とされている。石原氏は、「生産の社会的性格」を、単に、「分業と交換の発達を示すもの」として、商品生産一般の量的拡大として把握されたところに、それを価値法則の範疇として帰結されたものといえよう。しかし、「生産の社会的性格」とは、剰余価値法則の作用のもとにおける生産の資本主義的形態に他ならないのであり、それは個々の工場における「生産手段の大量集積」と「労働の組織」にもとづく計画的生産において特徴づけられるものである。石原氏においては、「生産の社会的性格」についての基本的規定が全く欠落しているのである。

のみ使用されるということである。しかも、それは資本の人格化としての個々の資本家にとって、「社会的機構の作用」(Kap. I・621)として現れるのであり、競争の強制法則として作用するのである。それ故にこそ、マルクスは、資本を「一つの強制関係」(Kap. I・325)として規定するのであり、資本の自己増殖の秘密も「一定量の不払他人労働にたいする資本の処分権」(Kap. I・559)として把握されうるものといえよう。

宮本義男氏は、古典的見解に従うならば、「資本主義社会の基本的矛盾は社会的生産と私的所有の矛盾」であり、「単純商品生産と資本主義的商品生産の間には、社会的生産と私的所有の基本的矛盾という点で、共通性があるばかりでなく、単純商品生産が本来もつところのこの矛盾は、単純商品生産の矛盾であるとともに、また資本主義的生産の矛盾の基本的形態でもある⁽³⁰⁾」とされている。宮本氏は、「基本的矛盾」を「社会的生産と私的所有の矛盾」として規定されたがため、単純商品生産と資本主義的生産とを同一視されることになっているのであり、従って、結果としては、資本主義的生産の基本的特質も不明確になっているのである。そこでは、「取得の私的資本主義的形態」が、単に、「私的所有」としてのみ把握されているのである。しかし、それは、単純商品生産に固有な単なる「私的所有」ではなく、「資本主義的私的所有」に他ならないのである。宮本氏においては、「取得の私的資本主義的形態」、「他人の労働の搾取にもとづく所有」は、「生産者自身の労働にもとづく所有」の「墳墓の上にのみ成長するもの」(Kap. I・804)であるという両者の連関性も、両者は全く性格を異にする取得の様式であるという区別も理解されていないものといえよう。

参 考 文 献

- 〔1〕 久留間敏造『増補新版・恐慌論研究』大月書店、1965年。
- 〔2〕 吉村達次『恐慌論の研究』三一書房、1961年。

(30) 宮本義男〔4〕253ページ。

- 〔3〕 富塚良三「恐慌論体系の展開方法について—久留間教授への公開質問状—」『商学論集』41—7。
- 〔4〕 宮本義男『資本論研究』大月書店, 1958年。
- 〔5〕 西村達夫「『資本制協業の社会的性格と資本家的性格』『東北学院大学論集』41。
- 〔6〕 山本二三丸「資本主義の基本的矛盾」についての簡単な考察」『立教経済学研究』(1) 8—2, (2) 9—1。
- 〔7〕 藤塚知義「いわゆる『資本主義の基本的矛盾』と『最大限利潤の法則』—史的唯物論との関連に視点を置いて—」『経済評論』1954年10月。『恐慌論体系の研究』日本評論社, 1965年所収。
- 〔8〕 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店, 1957年。
- 〔9〕 常盤政治「恐慌の資本制的性格といわゆる “Der letzte Grund” について」『三田学会雑誌』47—8。『農業恐慌の研究』青木書店, 1965年。
- 〔10〕 川崎巳三郎『恐慌』岩波書店, 1949年。
- 〔11〕 岡本博之, 林直道「恐慌論の基本問題—「部門間の均衡」と「消費制限」の連繫—」『経済評論』1950年10月号。
- 〔12〕 杉原四郎『マルクス経済学の形成』未来社, 1964年。
- 〔13〕 仲村政文「資本の蓄積と労働の社会化」『経済』1976年10月号。
- 〔14〕 Л. А. Мендельсон, Теория и История Экономических Кризисов и Циклов, Том II. 1959. 飯田貫一他訳『恐慌の理論と歴史』①～④青木書店, 1961年。
- 〔15〕 宮川実『恐慌—その理論と現状—』青木書店, 1965年。
- 〔16〕 山本二三丸「恐慌理論はいかに発展せしむべきか—最近における恐慌論にかんする諸労作の理論的成果について—」『経済評論』1954年3月号。
- 〔17〕 小椋広勝「『生産の社会的性格と取得の私的形態』について」『立命館経済学』3—5。
- 〔18〕 大島清「資本主義的生産の制限と恐慌」森戸辰男・大内兵衛編『経済学の諸問題』法政大学出版局, 1957年。
- 〔19〕 Fred Oelssner, *Die Wirtschaftskrisen, Erster Band; Die Krisen im Vormonopolistischen Kapitalismus*, 1953. 千葉秀雄訳『経済恐慌—その理論と歴史—』大月書店, 1955年。
- 〔20〕 岡稔「恐慌理論の問題点」『講座恐慌論』第3巻, 東洋経済新報社, 1958年。『資本主義分析の理論的諸問題—岡稔論文集(上)—』新評論, 1975年所収。
- 〔21〕 藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社, 1965年。
- 〔22〕 大内力『農業恐慌』有斐閣, 1954年。
- 〔23〕 石原忠男『恐慌の経済理論』未来社, 1960年。